番 号 年 月 日

国土交通大臣(地方支分部局等の長) 殿

申請者

令和〇〇年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) (インフラ整備事業(国土交通省所管下水道事業))交付申請書

令和〇〇年度新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)(インフラ整備事業(国土交通省所管下水道事業))に係る事業の交付金の交付を受けたいので、新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) 交付要綱(インフラ整備事業(国土交通省所管下水道整備事業))第8の規定により、関係書類を添えて別紙のとおり申請します。

注) 別紙については、様式1-2, 1-3によること。

## 令和〇〇年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) (インフラ整備事業(国土交通省所管下水道事業))交付申請額表

事業主体名 〇〇

第2世代交付金(下水道) 実施計画

(単位:千円)

番号				2世代交付金)(イ 「業))に係る事業		摘	要
	事	業	名	箇 所 名			
記載例	地方創生基盤整備事業推進費合計		f·生活環境創生 寸金(下 水 道)	○○公共下水道△ △地区	100,000		

(別紙2)

# 令和〇〇年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) (インフラ整備事業(国土交通省所管下水道事業))事業(変更)箇所別表

(単位:千円)

Ada = 111 115 1 4 1 1 A /		<b></b> 111
第2世代交付金(	ト水(百)	<b>宝施計画</b>

_	
亚	므.
箝	$\Box$

交付金事業の名称/目的及び内容	交付金の算出方法				
事業名	事業費(C)				
箇所名	控除額(D)				
事業認可告示(計画承認)年月日	交付基本額 (E)=(C)-(D)				
事業施行期間	(2)-(3)-(3)				
計画認定年月日	六什么妬(E)				
交付期間	一 交付金額(F)				
工事施行延長又は面積	参考(F/E)				
用地面積及び物 件戸数等	事務費限度額(J)				
経費の配分	摘   要				
本工事費	単年度交付額 (①×②-③)				
附帯工事費 用地費及び補償費	①交付限度額    円				
機械器具費 営繕費	②年度末における % 進捗率の見込み				
工事雑費	③前年度末までに       交付を受けた額				
工事費計(A)	他事業からの受入				
調査費(B)	事業名				
事業費 (C)=(A)+(B)	受入額          円				

- 注)1 施設ごとに作成し、該当しない項目については一書きとする。
  - 2 経費の配分の欄は、必要に応じて項目の変更ができる。
  - 3 変更の場合の記載方法は、二段書きとするが、変更前を上段()書きとすること。計上したものを全部止めるときは、上段に()書きとし、新規の場合は上段に(一)書きとする。
  - 4 必要に応じ工事設計書、図面等を添えて提出すること。

 番
 号

 年
 月

 日

国土交通大臣(地方支分部局等の長) 殿

申請者氏名

令和〇〇年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) (インフラ整備事業(国土交通省所管下水道事業))の指導監督に係る交付申請書

令和〇〇年度において新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)(インフラ整備事業(国土交通省所管下水道事業))に係る指導監督費を下記のとおり新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) 交付要綱(インフラ整備事業(国土交通省所管下水道整備事業))第8の規定に基づき交付を申請する。

記

事業種別 目		箇所名	市町村数	事業費	指導監督費 の交付金額	備考
(記載例)	新しい地方経済・生 活環境創生基盤整備 交付金(下水道)		○○件	円 1,000,000	円 <b>25,000</b>	

- 注)1 指導監督に係る交付申請書の様式は、様式1-4によるものとし、様式1-5による使途内訳表を添付すること。
  - 2 都道府県知事は、交付事務を所管する大臣及び地方支分部局等の長あて交付申請することとし、当該都道府県の区域を管轄する地方支分部局等の長に提出すること。
  - 3 地方支分部局等の長が審査を行ったうえ、交付金を交付すべきものと認めたときは、様式1-6の補助金交付申請進達書に都道府県知事よりの交付金交付申請書を添え、国土交通大臣に提出すること。
  - 4 該当しない項目については一書きとする。

### 指導監督費使途内訳表

区	分	細	目	金 額	百分比	使 途 内 訳
(記載を	列)			円	%	
人件	費			5,000,000	50.0	
給 料		料	2,400,000	24.0	@100,000 円×12 ヶ月×2 人=2,400,000 円	
旅	費	旅	費	3,000,000	30.0	上京 30,000 円×7 回×6 人
						1 普通旅費 旅費 =1,260,000 円
						2 日額旅費
庁	費			2,000,000	20.0	
		賃	金	105,000	10.5	アルバイト @1,400円×25日×3人
						=105,000 円
計				10,000,000	100	

- 注)1 使途内訳は、各費目の内容を基にしてその内訳を詳細に記載すること。
  - 2 指導監督事務費の区分及び内容は「水管理・国土保全局所管国庫補助事業に係る補助金等交付申請について(災害復旧事業に係るものを除く。)。」(令和6年3月 28 日付国水総第 1450 号)別表第2の指導監督事務費の例に準ずること。

番号年月日

国土交通大臣 殿

地方支分部局等の長

令和〇〇年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) (インフラ整備事業(国土交通省所管下水道事業))の指導監督に係る交付申請進達書

令和〇〇年度新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)(インフラ整備事業(国土交通省所管下水道事業))に係る指導監督費について、別紙のとおり交付の申請があり、その内容を審査したところ適正と認められるので、交付決定されたく進達します。

 $\bigcirc$ <br/>
<

△△県

□□県

番 号 年 月 日

国土交通大臣(地方支分部局等の長) 殿

都道府県知事

令和〇〇年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) (インフラ整備事業(国土交通省所管下水道事業))交付申請報告書

令和〇〇年度新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)(インフラ整備事業(国土交通省所管下水道事業))に係る事業の交付金の交付について、次のとおり申請があり、その内容を審査したところ適正と認められるので、交付決定されたく報告します。

番号	交付金 事業者		済・生活環境創生交付整備事業(国土交通 業の名称		交付金額 (千円)	市町村の 申請番号 年 月 日	事業認可 (計画承認) 年 月 日	摘要
		事	業 名	箇所名			施行期間	
1	(記載例) ○市長	地方創生基盤	新しい地方経済・生活 環境創生基盤整備交 付金(下水道)	○○公共下水道	100,000	○○年 ○月○○日 第○○○号	○○年 ○月○○日 ○月○日~ ○月○日	

番 号 年 月 日

国土交通大臣(地方支分部局等の長) 殿

申請者

令和〇〇年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) (インフラ整備事業(国土交通省所管下水道事業))交付決定変更申請書

令和〇〇年度新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)(インフラ整備事業(国土交通省所管下水道事業))に係る事業についての交付決定の内容等を、次のとおり変更したいので申請します。

番号	事業名(目細)	箇所名	当初交付 決定年月 日番号	最終交付 決定変更 年月日	今回変更 事項	変更申請の主たる理由
1	(記載例) 新しい地方経済・生 活環境創生基盤整備 交付金(下水道)			令和○年○月○日	額	令和〇年〇月〇日内示変更 (本工事費増額)

- 注)1 交付決定額の変更については、様式3-2、1-3によること。
  - 2 「今回変更事項」欄は、変更事項を交付決定額、経費の配分又は内容、完了予定期日の変更を、それぞれ、「額」、「配分」、「内容」、「期日」と記載すること。
  - 3 「変更申請の主な理由」は、地区ごとに簡潔に記載すること。
  - 4 該当しない項目は一書きとする。

## 令和〇〇年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) (インフラ整備事業(国土交通省所管下水道事業))交付決定変更額表

事業主体名 ○○ (単位:千円)

番		方経済・生活環境創生交付金(第2世代 業(国土交通省所管下水道事業))に		既交付		改交付	摘要
号	事	羊 業 名	箇所名	決定額		決定額	
1	(記載例) 地方創生基盤整備 事業推進費 合 計	新しい地方経済・生活環境創 生基盤整備交付金(下水道)	○○公共下水道△ △地区	100,000	△5,000	95,000	

注)1 本表は、交付決定額を変更するもののみについて作成すること。

国土交通大臣(地方支分部局等の長) 殿

都道府県知事

令和〇〇年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) (インフラ整備事業(国土交通省所管下水道事業))交付決定変更申請報告書

令和〇〇年度新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)(インフラ整備事業(国土交通省所管下水道事業))に係る事業について、次のとおり交付決定内容等の変更申請があり、内容を審査したところ適正と認められるので、これを変更されたく報告します。

番号	交付金 事業者			:(第2世代交付金)(イン 事業))に係る事業の名	交付 金額 (千円)	変更増△減 額又は内容 変更		当初交付決 定年月日番 号	摘要
		事	業名	箇所名					
1	(記載例) ○市長		新しい地方経済 ・生活環境創生 基盤整備交付 金(下水道)	○○公共下水道	10,000	△1,000	9,000	○○年 ○月○日 ○○号	

- 注)1 額の変更を伴わない経費の配分及び内容の変更の場合は、「変更増△減額又は内容変更」欄に「配分、内容」と記入すること。
  - 2 該当しない項目は一書きとする。

国土交通大臣(地方支分部局等の長) 殿

申請者

令和〇〇年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) (インフラ整備事業(国土交通省所管下水道事業))に係る事業の完了予定期日変更報告書

		事業の名称		交付決定額		完了予定期日		予算の繰越		変更の理由	
番	事 業 名		箇所名	番号	交付金額	変更前	変更後	種	繰越額	となった事 項	摘要
号				年月日	(千円)			別			
	(記載例)	dues and before		45.05		A.T. O. F.	0.5.0.1				
1			〇〇公共下	令和○年	10,000	令和○年	令和○年	明許			
	盤整備事業	済·生活環境	水道	○月○日		○月○日	〇月〇日				
	推進費	創生基盤整備	△△地区	第 号				事故			
		交付金(下水									
		道)									

- 注) 1 完了予定期日の変更を報告しようとする交付金事業者は「交付金事業の完了予定期日変更報告書」を第2の申請の手続きに準じて 地方支分部局等の長に提出すること。この場合、所管する都道府県知事の審査を経ること。
  - 2 前号にかかわらず、完了予定期日の変更が交付金事業に要する経費の配分又は交付金事業の内容の変更に伴う場合は、交付金の交付決定の変更の申請に含めて行うこと。
  - 3 該当しない項目は一書きとする。

番 号 日

国土交通大臣(地方支分部局等の長) 殿

申請者 氏 名

令和〇〇年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) (インフラ整備事業(国土交通省所管下水道事業))交付決定申請取下書

令和〇年〇月〇日付け第〇〇〇号をもって交付金の交付決定を受けた令和〇〇年度地方創生基盤整備事業推進費について、下記のとおり、当該交付決定の全部の申請を取り下げます。

記

1. 交付金事業等の名称

事業名 (項) 地方創生基盤整備事業推進費

(目の細分) 新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金(下水道)

箇所名 ○○市公共下水道△△地区

- 2. 交付金交付決定額 〇〇〇,〇〇〇円
- 3. 交付金交付決定申請取下理由 (具体的かつ詳細に記載すること。)

### 令和〇〇年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) (インフラ整備事業(国土交通省所管下水道事業))遂行状況報告

番 号 年 月 日

国土交通大臣(地方支分部局等の長) 殿

申 請 者

令和〇年〇月〇日付け第 号で交付決定の通知があった新しい地方経済・生活環境創生交付金 (第2世代交付金)(インフラ整備事業(国土交通省所管下水道事業))について、〇月〇日現在の遂行 状況を新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) 交付要綱(インフラ整備事業(国土交 通省所管下水道整備事業))第 11 の規定により下記のとおり報告する。

記

(単位:千円)

計画の名称	箇所名	区分	単年度計画		交付	<b>寸金</b>		出来高予定		摘要
			事業費	交付金	収入済額	支出済額	事業費	交付額	調整額	
(記載例)	公共下水道	工事費	1,000	500	300	300	800	500	0	
〇〇計画	○○地区	事務費	10	5	3	3	10	5	0	
		計	1,010	505	303	303	810	505	0	
		工事費								
		事務費								
		計								
		工事費	1,000	500	300	300	800	500	0	
	計	事務費	10	5	3	3	10	5	0	
		計	1,010	505	303	303	810	505	0	

## 令和〇〇年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) (インフラ整備事業(国土交通省所管下水道事業))交付決定前着手届

番 号 年 月 日

国土交通大臣(地方支分部局等の長) 殿

氏 名

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)交付要領(インフラ整備事業(国土交通省所管下水道事業))第7の規定により、別紙事業について、下記条件を了承の上、交付金交付決定前着手したいので、届け出ます。

記

- 1 交付金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。
- 2 交付金交付決定を受けた交付金額が交付申請額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から交付金交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこと。

#### 別紙

- 1 事業の名称
- 2 施設の種類
- 3 事業実施箇所(市町村名、箇所名)
- 4 当該年度の事業内容、事業費、国費
- 5 着手予定年月日
- 6 交付決定前着手を必要とする理由